



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月26日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東  
コード番号 6617 URL <https://www.tktk.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 貴士  
問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宗川 恭浩 (TEL) 03-6371-5026  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,699	9.0	1,143	0.9	1,154	△3.2	576	△17.5
2024年3月期第1四半期	21,739	8.5	1,133	△18.4	1,192	△21.3	699	△29.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 821百万円(△26.5%) 2024年3月期第1四半期 1,118百万円(△5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	35.98	—
2024年3月期第1四半期	43.29	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	108,449	63,522	53.8
2024年3月期	116,627	63,839	49.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 58,310百万円 2024年3月期 58,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	105,000	△2.2	4,000	△51.5	4,200	△47.6	2,500	△46.4	155.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,276,305株	2024年3月期	16,276,305株
2025年3月期1Q	238,305株	2024年3月期	238,066株
2025年3月期1Q	16,038,124株	2024年3月期1Q	16,154,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年5月の変成器類※1の不適切事案の公表後(2023年5月16日に公表) ※2に進めている当社グループ大の全製品を対象とした品質に係る総点検の中で、特別高圧変圧器類の不適切事案(2024年1月22日に公表) ※3、変成器類の一部製品における不適切事案(2024年5月14日に公表) ※4が判明いたしました。

お客さまや関係者の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしますことを、改めてお詫び申し上げます。

なお、当第1四半期連結累計期間における本事案に関する影響は軽微な範囲に留まっております。

当社といたしましては、上記の品質総点検を早期に完了させて、是正やお客さま説明等の必要な対応を進めるとともに、今後このような事態を再び起こすことのないよう、安全・品質・コンプライアンスを最優先とする会社へ再生するための改革策や再発防止策の立案・実行を図り、信頼の回復に努めてまいります。なお、これらについては、まとまり次第、速やかに公表してまいります。

なお、この改革策の一環として、当社グループ全体のリスク管理、安全、コンプライアンス活動を統括する責任体制を構築し、内部統制システムのカイゼン・強化を図ることを目的として、7月1日付けでリスク・コンプライアンス統括部を設置しました。

※1 変成器類とは、直接測定することができない高電圧又は大電流を、測定可能な低電圧又は小電流に変換する装置であり、電力系統設備や需要家受変電設備に付属して設置され、電圧・電流・電力量の計測や保護制御等に使用されます。

※2 変成器類(2023年5月16日公表) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2283237/00.pdf>

※3 特別高圧変圧器類(2024年1月22日公表) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2382637/00.pdf>

※4 変成器類(2024年5月14日公表) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/6617/tdnet/2440387/00.pdf>

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰や小売り事業における更なる競争の激化に加え、カーボンニュートラルの実現、電力需給の安定性の確保、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請、新しい託送料金制度であるレベニューキャップ制度など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、EV社会の本格化に向けた充電インフラ整備の需要が立ち上がりつつあります。

当社は、このEV充電インフラ整備需要へ積極的に応えていくため、2024年5月に当社製EV充電器シリーズの新しいブランド名称として、未来のEVエネルギーネットワークをデザインする「S E R A (セラ) ※5」と命名し公表いたしました。

「S E R A (セラ)」は、「未来の存在」という本来の意味に加えて、**Seamless Energy Relations & Activation** すなわちEV充電器の普及を通じ、シームレスにエネルギーをつなげ、イキイキ活性化させてエネルギーの未来を切り拓く。未来のEVエネルギーネットワークをデザインすることで、新たなエネルギー社会の実現に貢献する存在でありたい。こうした想いを込めています。

2024年7月には「S E R A (セラ)」の新サービスとして、aimaCHARGE(あいまチャージ)を投入いたしました。

経路充電の急速充電器そして基礎充電の普通充電器。ふたつの市場の間であって今まで未開拓だった「生活圈・目的地・急速充電」という市場領域。EV充電のために出かけるのではなく、出かけた先で用事を済ませている合間にEV充電を済ませてしまうEVの新しい充電スタイルを提案していきます。

※5 当社HP <https://www.ttkk.co.jp/ev-quickcharger/>

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、光応用検査機器事業が減少したものの、計量事業やGXソリューション事業の増加により、23,699百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業利益1,143百万円（前年同期比0.9%増）と増益となりました。一方、為替変動の影響により、経常利益1,154百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（前年同期比17.5%減）と減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、一般向けのプラント物件が増加したことにより、セグメント全体の売上高は12,523百万円（前年同期比0.3%増）と増加しましたが、海外の工事物件、配電機器の減少をカバーするまでにはいたらず、セグメント利益につきましては1,072百万円（前年同期比2.2%減）と減益となりました。

計量事業は、スマートメーター、計器失効替工事の増加により、セグメント全体の売上高は8,256百万円（前年同期比15.8%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,442百万円（前年同期比40.6%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、EV充電器の販売台数の増加により、セグメント全体の売上高は2,415百万円（前年同期比120.3%増）と増加したものの、研究開発費の増加により、セグメント損失につきましては、312百万円（前年同期はセグメント損失234百万円）と赤字幅が拡大しました。

光応用検査機器事業は、半導体業界の投資抑制により三次元検査装置の売上が減少し、セグメント全体の売上高は258百万円（前年同期比67.0%減）と減少し、セグメント利益につきましても0百万円（前年同期比100.0%減）と減益となりました。

その他事業は、セグメント全体の売上高は244百万円（前年同期比0.2%減）と減少、セグメント利益につきましても165百万円（前年同期比1.6%増）と増益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,177百万円減少し、108,449百万円となりました。これは主に「棚卸資産」が増加したものの、「売上債権」「現金及び預金」が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,860百万円減少し、44,927百万円となりました。これは主に「契約負債」が増加したものの、「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「賞与引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、63,522百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,475	13,362
受取手形、売掛金及び契約資産	27,749	19,463
電子記録債権	1,976	3,182
商品及び製品	2,475	2,291
仕掛品	17,434	18,077
原材料及び貯蔵品	7,668	8,255
その他	1,952	1,619
貸倒引当金	△46	△46
流動資産合計	74,687	66,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,099	33,242
減価償却累計額	△22,667	△22,837
建物及び構築物(純額)	10,432	10,404
機械装置及び運搬具	22,765	22,759
減価償却累計額	△20,353	△20,376
機械装置及び運搬具(純額)	2,412	2,382
工具、器具及び備品	11,865	11,914
減価償却累計額	△10,971	△11,077
工具、器具及び備品(純額)	894	837
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	378	1,002
有形固定資産合計	34,607	35,117
無形固定資産		
その他	1,943	1,936
無形固定資産合計	1,943	1,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,350
長期貸付金	110	112
退職給付に係る資産	1,739	1,711
繰延税金資産	1,298	1,097
その他	868	918
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,389	5,190
固定資産合計	41,940	42,243
資産合計	116,627	108,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,451	13,121
電子記録債務	84	114
短期借入金	2,740	2,160
未払法人税等	2,323	152
契約負債	3,010	3,401
賞与引当金	2,674	1,070
工事損失引当金	0	0
その他	5,599	4,711
流動負債合計	31,884	24,732
固定負債		
長期借入金	2,800	2,300
繰延税金負債	1,385	1,469
修繕引当金	1,340	1,359
環境対策引当金	93	93
製品保証引当金	2,090	1,952
役員株式給付引当金	156	167
退職給付に係る負債	12,285	12,092
その他	751	758
固定負債合計	20,903	20,195
負債合計	52,788	44,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	41,920	41,930
自己株式	△454	△454
株主資本合計	56,874	56,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	429
繰延ヘッジ損益	30	42
為替換算調整勘定	452	478
退職給付に係る調整累計額	501	476
その他の包括利益累計額合計	1,375	1,427
非支配株主持分	5,588	5,211
純資産合計	63,839	63,522
負債純資産合計	116,627	108,449

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	21,739	23,699
売上原価	16,331	17,937
売上総利益	5,407	5,762
販売費及び一般管理費	4,273	4,618
営業利益	1,133	1,143
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	18	20
為替差益	35	1
設備賃貸料	19	19
電力販売収益	16	19
その他	10	13
営業外収益合計	100	76
営業外費用		
支払利息	6	14
電力販売費用	5	4
持分法による投資損失	29	20
その他	1	24
営業外費用合計	41	64
経常利益	1,192	1,154
特別利益		
固定資産売却益	3	0
関係会社株式売却益	-	24
特別利益合計	3	24
特別損失		
固定資産廃棄損	9	20
投資有価証券評価損	67	-
特別損失合計	77	20
税金等調整前四半期純利益	1,118	1,159
法人税、住民税及び事業税	96	125
法人税等調整額	103	273
法人税等合計	199	399
四半期純利益	918	760
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	699	576



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	918	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	38
繰延ヘッジ損益	77	12
為替換算調整勘定	6	40
退職給付に係る調整額	55	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△4
その他の包括利益合計	200	61
四半期包括利益	1,118	821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	628
非支配株主に係る四半期包括利益	242	193

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ュ ーション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,483	7,131	1,096	782	21,494	—	21,494
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	244	244
外部顧客への売上高	12,483	7,131	1,096	782	21,494	244	21,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	394	1,280	192	—	1,867	124	1,991
計	12,878	8,411	1,289	782	23,361	368	23,730
セグメント利益又は損失(△)	1,096	1,026	△234	248	2,137	163	2,300

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,137
「その他」の区分の利益	163
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	△1,199
その他の調整額	13
四半期連結損益計算書の営業利益	1,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリュ ーション 事業	光応用検査 機器事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,523	8,256	2,415	258	23,455	—	23,455
その他の収益(注)2	—	—	—	—	—	244	244
外部顧客への売上高	12,523	8,256	2,415	258	23,455	244	23,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	1,426	183	—	1,985	127	2,113
計	12,899	9,683	2,599	258	25,440	371	25,812
セグメント利益又は損失(△)	1,072	1,442	△312	0	2,203	165	2,369

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,203
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△1,302
その他の調整額	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	547百万円	584百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

株式会社東光高岳  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 真人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 勇人

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東光高岳の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。